

京都市障害者就労支援推進会議  
障害者就労支援の連携のあり方検討部会  
及び 「福祉から雇用へ」事業所部会 合同部会

1 日 時 平成23年1月28日（金）10時00分～11時30分  
2 場 所 本能寺文化会館 5階 雁

(1) 京都市挨拶

省略

(2) 報告事項：就職された利用者と離職後の支援等について（アンケート結果）

中村補佐	12月21日に就労系事業所に対してFAXで照会 対象は125施設のうち、100施設、80パーセントから回答 ジャパン・プランニング・サービスの関係で離職された事例は7例あり、 29の相談事例があった。 JPSに就職されて、離職されたケースは6つの事業所で7人の受け入れがあった。いずれの利用者の方も就職される前の事業所、障害福祉サービスの事業所に戻って通所されて、支援を受けておられる。 就労移行支援事業等のサービスは一生に一度しか使えないものではない ということを発信したかった。 離職をされ、今回このアンケート調査で上がってきた7人については全員が再利用されている。 このアンケートに出てきていない事例で一人、施設に戻ってきていない 方があるが、雇用保険の説明等の対応は行った。 一方で、次に新しい方を受け入れており、戻ろうにも次の新しい人が通 っている現状がある。 就労移行支援事業所ネットワーク会議としてもアンケートを行った。結 果、12名について把握しており、半数は元の施設に戻られている。
居内課長	就労移行支援事業等のサービスは一生に一度しか使えないものではない ということを発信したかった。 離職をされ、今回このアンケート調査で上がってきた7人については全員が再利用されている。
高橋委員	このアンケートに出てきていない事例で一人、施設に戻ってきていない 方があるが、雇用保険の説明等の対応は行った。 一方で、次に新しい方を受け入れており、戻ろうにも次の新しい人が通 っている現状がある。
阪田議長	就労移行支援事業所ネットワーク会議としてもアンケートを行った。結 果、12名について把握しており、半数は元の施設に戻られている。 今の12名というのは、京都障害者就業・生活支援センターに登録をされ ている方である。
居内課長	厚労省の資料には、定員のある程度の比率についてはプラスアルファで 離職者枠を別個に設けて対応できるというふうな記載もある。まずは京都 市に相談をお願いしたい。

(3) 報告事項：障害者（緊急）就職面接会の概要について

(4) 協議事項：離職者支援のあり方について

谷口室長

JPSについては11月24日に破産し、当方には25日にFAXが1枚来てただけで、それを受けたて12月8日にハローワーク京都七条の会議室で説明会を行い、離職票の交付等の対応を行っている。

そのうえで、できるだけ早く再就職の機会を持ってもらうために、12月22日に緊急就職面接会を行った。

対象には、JPSの解雇者以外も含んでいるが、求人を出した企業は4社、求人は5件であった。

当日の参加者は25名で、そのうちJPSの離職の方は16名であった。

最終の結果としましては、3名就職された方がおられる。そのうちJPSの方は2名であった。

12月22日の状況は以上のとおりだが、これ一回で終わりとは考えていない。定例の面接会も含めて、全員の支援を続けていく。

こうしたショッキングな事件に対して、労働局は非常に頑張っておられる。

この部会の主旨としては、単独の機関だけの頑張りを連携させて、効果的に連携の力を發揮することを検討するものである。

JPSの問題の現状を報告して、じゃあ全般的な連携のあり方を検討しましょうというのでは話が繋がっていないのではないか。JPSはJPSで検証するべきである。

この事業者については、不明な点も多いので、あくまで切り離して就労支援の問題を議論したいと思う。

京都市からこうした困った事業所の事例については、各福祉施設に情報提供をしていただきたい。

わかっている範囲で説明をしたい。JPSについては、特例子会社となることを目指していたようで、助成金を当て込んでいたが、とん挫してしまったというのが本当のところのようだ。

こうした事例にも対応できるように、離職した方を受け入れるシステムづくりは必要であるし、各機関の集まっているこうした場も必要であると思う。

助成金を当て込んでいる事業者というのは最近多い。労働局の方でも審査を厳しくしたりはされているようだが、支援者の側も簡単に飛びつかないようにならなければならない。

こうした事業所は今後も増えていくだろう。余談ではあるが、JPSの店舗を一度利用したが、一見してすぐに潰れるだろうと思った。送り出す

居内課長

高橋委員

居内課長

高橋委員

田中委員

阪田議長

土井委員

寺本委員

側もそこでアクションをとるべきだったのではないだろうか。

中小企業の側も、努力しているところはあって、会社が大変な状況でも雇用を守ろうと必死に取り組んでいる事業者があることも紹介しておきたい。

土井委員

3年前にJPSの説明会があった。そのときに説明する側に職業相談室の担当の方も同席していたと思うが、行政をも信頼させてしまうようなやり方だったのだろうなと今になって思う。

他には、昨今の経済情勢から中小企業に10年とか勤めていた方が、社長が2代目に変わって解雇されたという事例があった。

谷口室長

障害者雇用に関わらず、功労者を平気で解雇するような2代目社長というのは少なからずいる。こうした連中は企業人のネットワークですぐ有名になるから長くはもたない。

送り出す側もそうしたお金しか追っていないような事業者は見極めなければならない。

3年前の説明会というお話をあったが、こうした場に職業相談室の者が同席するというのはありえない。

それと、ハローワークとしても就職したから「はい、お終い」ということではなく、JPSの社長も含めて、担当者なりと継続して会議を行う等してきた。

昼間に行くとお客様が全然いないお店の状況も目にしていて、経営の中身をどうこうする立場にないものの、現状を説明させたり、経営努力について説明を求めてきた。

遺憾な結果となったが、企業の形態も様々であり、特例子会社という形態そのものを規制することにはならない。

離職された方をスムーズに次の職場へ導くシステムづくりを考えていくのが重要である。

阪田議長

普段、我々も実習の受け入れをしてもらえるとすぐに雇用へ、と 急になりがちであるが、雇用率を達成するためだけに雇うような会社も中にはある。企業とのマッチングを図っていかなければならない。

居内課長

就労支援を進めていくうえでは、障害当事者の力をつけることと、受け入れられる企業の力をつけることの2点が重要である。京都市は企業向けの支援策として、平成22年度に障害者職域開発推進事業を実施している。労働行政の権限をもたない京都市だからこそ、こうした事業を通じて連携を図っていくと思う。

田中委員

京都障害者職業センターとしては、ジョブコーチ支援を行っている。積極的に活用をお願いしたい。

- 水田委員 京都府でも「はあとふるジョブカフェ」を設置している。積極的に利用をお願いしたい。
- 寺地委員 離職者支援や職場定着支援ということでは、京都市の「就労移行支援事業所等活性化事業」が非常に役立っている。継続して実施をお願いしたい。
- 高橋委員 京都市は労働行政がないとおっしゃられたが、京都市ができることも十分にあるはず。企業を応援する施策は大いにやっていただきたい。一方で、我々が企業を見抜く力を持つための勉強の場も、引き続きつくってていっていただきたい。
- 田尻委員 施設が離職者に行っているフォローの方法等も意見交換していけたらと思う。